

平成25年度

財 務 諸 表

第2期

自 平成 25年 4月 1日

至 平成 26年 3月31日

公立大学法人 尾道市立大学

(目 次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
行政サービス実施コスト計算書	6
利益の処分に関する書類	7
重要な会計方針	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細	11
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 有価証券の明細	12
(4) 長期貸付金の明細	12
(5) 長期借入金の明細	12
(6) 引当金の明細	12
(7) 資産除去債務の明細	12
(8) 保証債務の明細	12
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	13
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	13
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	14
(13) 役員及び教職員の給与の明細	15
(14) 開示すべきセグメント情報	15
(15) 業務費及び一般管理費の明細	15
(16) 寄附金の明細	18
(17) 受託研究の明細	18
(18) 共同研究の明細	18
(19) 受託事業等の明細	18
(20) 科学研究費補助金等の明細	18
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19

# 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

## 資産の部

### I 固定資産

#### 1 有形固定資産

土地 811,373

建物 1,409,774

減価償却累計額 △2,584 1,407,189

建物附属設備 49,066

減価償却累計額 △126 48,939

構築物 66,222

減価償却累計額 △217 66,004

機械装置 1,622

減価償却累計額 △347 1,274

工具器具備品 458,158

減価償却累計額 △166,674 291,484

図書 375,399

美術品・収蔵品 34,314

車両運搬具 1,079

減価償却累計額 △359 719

建設仮勘定 1,391

その他有形固定資産 811

有形固定資産合計 3,038,903

#### 2 無形固定資産

ソフトウェア 1,920

電話加入権 0

無形固定資産合計 1,920

#### 3 投資その他の資産

長期前払費用 6

投資その他の資産合計 6

固定資産合計 3,040,830

### II 流動資産

現金及び預金 291,987

未収入金 709

たな卸資産 153

前払費用 1,367

流動資産合計 294,217

資産合計 3,335,048

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営交付金等	27,823	
資産見返寄附金	13,787	
資産見返物品受贈額	349,207	390,818

長期未払金

長期リース債務		186,692
---------	--	---------

固定負債合計

577,511

II 流動負債

寄附金債務	610	
-------	-----	--

未払金	111,253	
-----	---------	--

未払消費税等	150	
--------	-----	--

リース債務	99,748	
-------	--------	--

預り金	31,098	
-----	--------	--

流動負債合計

242,861

負債合計

820,372

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	811,373	
-----------	---------	--

資本金合計

811,373

II 資本剰余金

資本剰余金	1,565,670	
-------	-----------	--

損益外減価償却累計額	△3,115	
------------	--------	--

資本剰余金合計

1,562,554

III 利益剰余金

教育研究充実積立金	93,839	
-----------	--------	--

当期未処分利益	46,907	
---------	--------	--

(うち当期総利益 46,907)

利益剰余金合計

140,747

純資産合計

2,514,675

負債純資産合計

3,335,048

損益計算書  
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	187,268		
研究経費	34,176		
教育研究支援経費	26,116		
受託研究費	1,589		
受託事業費	175		
役員人件費	24,058		
教員人件費	664,827		
職員人件費	198,804	1,137,017	
一般管理費		155,260	
財務費用			
支払利息	4,399	4,399	
経常費用合計			1,296,677
経常収益			
運営費交付金収益		365,672	
授業料収益		704,831	
入学金収益		143,812	
検定料収益		38,854	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体以外分	1,960	1,960	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体分	200	200	
補助金等収益		10,732	
施設費収益		47,435	
寄附金収益		21,742	
財務収益			
受取利息	10	10	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	159		
資産見返寄附金戻入	229		
資産見返物品受贈額戻入	1,472	1,861	
雑益			
財産貸付料収益	6		
証明書手数料収益	131		
公開講座等収益	22		
科学研究費補助金間接経費収益	1,591		
その他間接経費収益	540		
大学入試センター試験事業収益	3,196		

その他雑益	981	6,469	
経常収益合計	<hr/>		1,343,584
経常利益			<hr/> 46,907
当期純利益			46,907
当期総利益			<hr/> <hr/> 46,907

キャッシュ・フロー計算書  
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△121,327
	人件費支出	△937,541
	その他の業務支出	△110,447
	運営費交付金収入	365,672
	授業料収入	716,183
	入学金収入	143,812
	検定料収入	38,854
	受託研究等収入	1,960
	受託事業等収入	55
	補助金等収入	12,000
	補助金等の精算による返還金の支出	△654
	寄附金収入	9,346
	その他の業務収入	6,343
	未払消費税等の増減	41
	預り金の増減	12,979
	業務活動によるキャッシュ・フロー	137,280
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△1,362,779
	施設費による収入	1,393,723
	小計	30,944
	利息及び配当金の受取額	10
	投資活動によるキャッシュ・フロー	30,955
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△97,792
	小計	△97,792
	利息の支払額	△4,399
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,192
IV	資金増加額	66,043
V	資金期首残高	225,944
VI	資金期末残高	291,987

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1)損益計算書上の費用		
	業務費	1,137,017	
	一般管理費	155,260	
	財務費用	4,399	1,296,677
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△704,831	
	入学料収益	△143,812	
	検定料収益	△38,854	
	受託研究等収益	△1,960	
	受託事業等収益	△200	
	寄附金収益	△21,742	
	財務収益	△10	
	雑益	△6,469	
	資産見返寄附金戻入	△229	△918,112
	業務費用合計		378,564
II	損益外減価償却相当額		3,115
III	引当外賞与増加見積額		44,932
IV	引当外退職給付増加見積額		37,600
V	機会費用		
	国又は地方自治体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	282,052	
	地方公共団体出資の機会費用	10,877	292,930
VI	行政サービス実施コスト		757,143

利益の処分に関する書類  
第2期  
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

I 当期末処分利益			46,907,449
当期総利益	46,907,449		
II 利益処分額			
積立金			
地方独立行政法人法第40条第3 項により設立団体の長の承認を 受けようとする額			
教育研究の質の向上及び運営 組織の改善目的積立金	<u>46,907,449</u>	<u>46,907,449</u>	<u>46,907,449</u>

(重要な会計方針)

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職手当については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は次のとおりになっています。

建物	47年
構築物	19年～47年
機械装置	9年
工具器具備品	3年～14年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数としています。

法人化に当たり尾道市から承継した固定資産については、尾道市における承継時の残存耐用年数(1年未満のものは1年)をもって、耐用年数としています。

また、特定の資産(地方独立行政法人会計基準(以下「会計基準」といいます。)第85)の減価償却費相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)で償却を実施しています。

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第87-4に基づき計算された退職給付債務に係る当該事業年度の増加額を記載しています。

(2) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末における引当外賞与見積額から当事業年度首における同見積額を控除した額を記載しています。

4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

尾道市から無償で借受けている建物及び工作物は、行政財産の使用料に関する条例(昭和39年条例第14号)に基づき使用料を算定しています。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

決算日における新発10年国債利回りである0.640%で計算しています。

- 5 リース取引の会計処理  
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- 6 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっています。
- 7 財務諸表及び附属明細書の表示単位  
千円未満切捨てにより表示しています。ただし、利益処分に関する書類については、円単位で表示しています。

(注意事項)

- 1 貸借対照表関係
- (1) 運営費交付金から充当されるべき
- |                                       |          |
|---------------------------------------|----------|
| 退職給付見積額                               | 37,600千円 |
| (尾道市からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。) |          |
| 賞与見積額                                 | 44,932千円 |
| (尾道市からの派遣職員に対する賞与見積額を含んでいます。)         |          |
- 2 キャッシュ・フロー計算書関係
- (1) 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳
- |            |           |
|------------|-----------|
| 平成26年3月31日 |           |
| 現金及び預金     | 291,987千円 |
| 資金期末残高     | 291,987千円 |
- (2) 重要な非資金取引
- |                           |           |
|---------------------------|-----------|
| (a)現物出資された固定資産            | 811,373千円 |
| (b)無償譲渡された固定資産            | 385,910千円 |
| (c)無償譲渡された備品、消耗品          | 51,528千円  |
| (d)ファイナンス・リースによる有形固定資産の取得 | 444,991千円 |
- 3 行政サービス実施コスト計算書関係
- (1) 引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の中には、尾道市からの派遣職員に係るものも含まれています。
- (2) 機会費用の内訳
- |          |           |
|----------|-----------|
| 設立団体に係る額 | 292,930千円 |
|----------|-----------|
- 4 重要な債務負担行為  
記載事項はありません。
- 5 重要な後発事象  
記載事項はありません。

# 附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「会計基準第 85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	構築物	826	-	-	826	83	41	784	
	機械装置	1,622	-	-	1,622	347	173	1,448	
	工具器具備品	443,749	7,290	-	451,039	166,404	65,859	385,179	
	図書	360,839	20,177	5,616	375,399	-	-	375,399	
	車両運搬費	1,079	1,079	-	2,158	359	215	1,942	
	計	808,116	28,547	-	836,663	66,218	66,218	770,442	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	-	1,409,774	-	1,409,774	2,584	2,584	1,407,189	
	建物附属設備	-	49,066	-	49,066	126	126		
	構築物	-	66,222	-	66,222	134	134	66,087	
	工具器具備品	-	7,119	-	7,119	270	270	6,848	
	計	0	1,532,181	0	1,532,181	3,114	3,114	1,480,124	
非償却資産	土地	811,373	-	-	811,373	-	-	811,373	
	美術品・收藏品	34,126	188	-	34,314	-	-	34,314	
	建設仮勘定	180,646	1,391	180,646	1,391	-	-	1,391	
	計	1,026,146	1,579	-	1,027,725	-	-	1,027,725	
有形固定資産 合計	土地	811,373	-	-	811,373	-	-	811,373	
	建物	-	1,409,774	-	1,409,774	2,584	2,584	1,409,774	
	建物附属設備	-	49,066	-	49,066	126	126		
	構築物	826	65,395	-	66,222	217	41	66,180	
	機械装置	1,622	-	-	1,622	347	173	1,448	
	工具器具備品	443,749	14,409	-	458,158	166,674	65,859	392,298	
	図書	360,839	20,177	5,616	375,399	-	-	375,399	
	美術品・收藏品	34,126	188	-	34,314	-	-	34,314	
	車両運搬費	1,079	-	-	1,079	359	215	863	
	建設仮勘定	180,646	1,391	180,646	1,391	-	-	1,391	
	計	1,834,263	101,561	-	1,935,824	170,309	69,000	1,866,824	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	2,707	-	786	1,920	786	786	1,134	
	電話加入権	0	-	-	0	-	-	0	
	計	2,707	0	786	1,921	786	786	1,135	
投資その他の 資産	長期前払費用	16	-	10	6	-	-	6	
	計	16	0	-	16	-	-	16	

注) 期首残高には、尾道市から出資及び無償譲与された資産等を記載しています。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入 ・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	196	-	-	42	-	153	
合計	196	-	-	42	-	153	

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

## (9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	811,373	-	-	811,373	
	計	811,373	-	-	811,373	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	33,759	-	-	33,759	
	施設費	-	1,526,935	-	1,526,935	※1
	目的積立金	-	4,420	-	4,420	※1
	授業料	366	188	-	555	※1
	寄附金等	0	-	-	0	
	計	34,126	1,531,543		1,565,670	
	損益外減価償却累計額	-	△ 3,115	-	△ 3,115	※2
	計	34,126	1,528,428	-	1,562,554	

※1 地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解第85に規定されている特定の償却資産の取得に伴う増加です。

※2 地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解第85に規定されている特定の償却資産の償却に伴う増加です。

## (10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (10) -1 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	-	98,260	4,420	93,839	※1
積立金	-	-	-	-	
合計	-	98,260	4,420	93,839	

※1 当期増加額は、前期末処分利益から尾道市長の承認のうえで積み立てられたものです。

また、当期減少額は、当期積立金の使途に沿った資産の取得及び費用の発生による積立金取崩しによるものです。

## (10) -2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額	4,420	教育研究の質の向上のための経費の発生
合計	4,420	

## (11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (11) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運営 費交付金等	資本剰余金	小計	
平成25年度	-	365,672	365,672	-	-	365,672	-
合計	-	365,672	365,672	-	-	365,672	-

## (11) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	25年度交付金	合計
期間進行基準	274,493	274,493
費用進行基準	91,179	91,179
合計	365,672	365,672

## (12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

## (12)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		資産見返 補助金等	建設仮勘定 見返施設費	収益計上	資本剰余金	
平成25年度	1,393,723	-	-	47,435	1,346,288	
合計	1,393,723	-	-	47,435	1,346,288	

## (12)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		資産見返 補助金等	建設仮勘定 見返施設費	収益計上	その他	
平成25年度	12,000	-	-	10,732	1,267	
合計	12,000	-	-	10,732	1,267	

## (13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区分	報償又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,089)	(4)	-	-
	13,302	1	7,219	1
教職員	(96,623)	(159)	-	-
	599,318	85	83,959	6
合計	(98,712)	(163)	-	-
	612,620	86	91,179	7

注)1 役員に対する報酬等の基準及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

公立大学法人尾道市立大学役員報酬規程、公立大学法人尾道市立大学役員退職手当規程、公立大学法人尾道市立大学教職員給与規程、公立大学法人尾道市立大学退職手当規程、公立大学法人尾道市立大学非常勤教職員就業規則に基づいています。

注)2 支給人員は、年間平均支給人員を記載しています。

注)3 ( )内の数字については、非常勤の役員及び教職員に対する支給額及び人数を外数で記載しています。

注)4 上記明細には法定福利費は含まれていません。

注)5 上記明細には受託研究費等及び受託事業等による人件費は含まれていません。

## (14) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費	
消耗品費	7,509
管理物品費	114
印刷製本費	6,775
水道光熱費	15,032
旅費交通費	4,474
通信運搬費	1,076
賃借料	1,976
保守費	25,010
修繕費	32
損害保険料	2
広告宣伝費	205
諸会費	139
会議費等	4
報酬・委託・手数料	22,116
奨学費	1,821

減価償却費	95,169	
貸倒損失	1,754	
雑費	38	
学生援助費	4,015	187,268
研究経費		
消耗品費	8,565	
管理物品費	4,415	
印刷製本費	4,776	
水道光熱費	3,743	
旅費交通費	8,894	
通信運搬費	780	
賃借料	225	
保守費	227	
諸会費	337	
報酬・委託・手数料	1,341	
雑費	112	
賃金	754	34,176
教育研究支援経費		
消耗品費	4,619	
印刷製本費	943	
水道光熱費	4,058	
旅費交通費	553	
通信運搬費	393	
賃借料	2,351	
修繕費	5	
損害保険料	0	
広告宣伝費	116	
諸会費	146	
報酬・委託・手数料	6,685	
減価償却費	596	
図書費	5,565	
雑費	80	26,116
受託研究費		
給料	17	
消耗品費	343	
管理物品費	419	
印刷製本費	60	
旅費交通費	28	
報酬・委託・手数料	720	1,589
受託事業費		
消耗品費	75	

報酬・委託・手数料		100	175
役員人件費			
報酬	11,843		
賞与	3,548		
退職給付費用	7,219		
法定福利費	1,447	24,058	
教員人件費			
常勤教員人件費	607,078		
非常勤教員人件費	57,748	664,827	
職員人件費			
常勤職員人件費	159,341		
非常勤職員人件費	39,463	198,804	1,137,017
一般管理費			
消耗品費		56,779	
管理物品費		10,203	
印刷製本費		5,017	
水道光熱費		18,538	
旅費交通費		2,939	
通信運搬費		4,436	
賃借料		5,567	
車両燃料費		411	
福利厚生費		1,140	
保守費		168	
修繕費		3,321	
損害保険料		789	
広告宣伝費		700	
諸会費		697	
会議費等		38	
報酬・委託・手数料		38,307	
減価償却費		5,996	
交際費		27	
租税公課		164	
雑費		14	155,260
業務費及び一般管理費の合計			1,292,277

## (16) 寄附金の明細

区 分	当期受入額 (千円)	件 数 (件)	摘 要
全 学	26,386	5(1,790)	( )は現物寄附の件数で外数です。
合 計	26,386	5(1,790)	

(注) 上記のうち、奨学寄附金は 9,345 千円、現物寄附は 17,041 千円です。

## (17) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国又は地方公共団体以外	—	1,960	1,960	—
合計	—	1,960	1,960	—

## (18) 共同研究の明細

該当事項はありません。

## (19) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国又は地方公共団体	—	200	200	—
合計	—	200	200	—

## (20) 科学研究費補助金等の明細

種 目	当期受入額 (千円)	件 数 (件)	摘 要
挑戦的萌芽研究	(500) 150	1	
基盤研究 (C)	(3,400) 1,020	3	
若手研究 (B)	(1,600) 480	3	
合 計	(5,500) 1,650	7	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として ( ) 内に記載しています。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(21)-1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	291,987	
合 計	291,987	

(21)-2 未払金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
固定資産	6,902	
人件費	5,030	
業務費	25,104	
一般管理費	52,123	
その他	5,359	
合 計	94,519	

(21)-3 リース債務の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	うち1年以内返済額
教育経費	270,564	93,961
一般管理費	15,877	5,787
合 計	286,441	99,748

(21)-4 資産見返物品受贈額の明細

(単位：千円)

区 分	金 額
構築物	743
機械装置	1,274
工具器具備品	3,350
図書	343,274
ソフトウェア	564
合 計	349,207